

広報活動と一般市民向けイベントに活用し会員数倍増 （新宿チャレンジスポーツ文化クラブ 東京都新宿区）

1. クラブの概要

都心に拠点を置く新宿チャレンジスポーツ文化クラブ（以下、チャレスポ）は、スポーツ振興くじ助成事業（総合型地域スポーツクラブ自立支援事業）の助成を受けて4年目となるクラブです。来年度は助成が終了する5年目の節目の年となり、今後助成終了後にどのような運営をしていくのかヒアリングに伺いました。対応していただいたのは、会長の御所窪さんとクラブマネジャーの藤塚さんで、両氏共にクラブ設立前から地域の活動に取り組んでいるお二人で、チャレスポの運営について熱のこもったお話を聞きました。

クラブ設立のきっかけは、学校の週休2日制に対応するため、平成14年に前身である若松地区スポーツ交流会が発足したことです。そして、2年間の活動を経て、ちょうど平成16年に始まった文部科学省の委託事業「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」の目的と合致したため、その事業の委託を受け、育成指定クラブとして総合型クラブを目指すことになりました。その後、2年間の準備期間を経て平成18年2月に総合型クラブとして設立されました。

チャレスポの活動は、地域の小中学校、高校、公共施設等を利用して12種目、年間総計384回（平成22年度実績）の事業を実施していて、幼児から最年長の91歳まで全世代が参加しています。また、その他の事業として、行政から小中学校の夏期プール開放、中学校夜間個人開放の委託を受けて活動しています。これまでの活動で会員からのクレームや大きな事故がないことがチャレスポの強みの一つです。

2. 助成金をもらった目的・成果

クラブ設立後の平成18年から平成19年の2年間は補助金・助成金収入を得ずに、自主財源と行政からの小中学校の夏期プール開放等の委託事業収入で活動を続けてきました。この2年間は、補助金・助成金に依存しないクラブの意識・組織体質を創ることに役立ちました。

しかし、地域住民に対してこれまで以上にスポーツの機会を提供していくため、平成20年度よりスポーツ振興くじ助成事業（総合型地域スポーツクラブ自立支援事業、以下 toto）の助成を受けて事業の拡大と会員数の増大を図ろうとチャレスポでは意思決定しました。



活動拠点の1つ「新宿中学校クラブハウス」

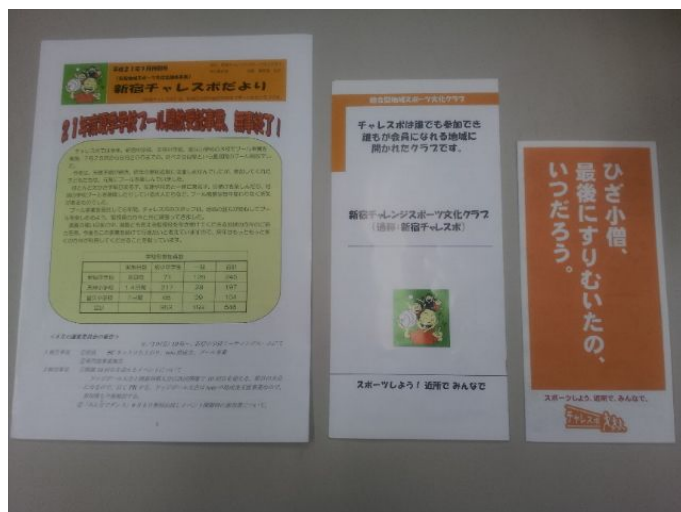
その結果、助成を受ける前に伸び悩んでいた会員数も、助成を受けたことで年々確実に会員数が増えています。平成19年度219名だったのが、平成22年度には370名へと1.5倍を上回る増加率となりました。平成23年中は横ばいですが、totoの助成金のおかげで会員数倍増という成果ができています。

3. 助成金の使途

助成金の使いみちについては、印刷物（広報紙の作成）に一番効果がありました。特に都心部では一人暮らし世帯が多く、情報伝達が難しいところがあるため、宣伝広告のための広報紙作成に長期的、重点的に助成金を投入したことが功を奏したようです。

広報紙は、「新宿チャレスポだより」として毎月 2,500 部を地域の小学校や区内公共施設で配布しています。B4 両面 2 つ折りですが、紙の色をオレンジ色に統一し、「オレンジ色といえばチャレスポ」と、クラブのイメージカラーを念頭において作成しています。一般市民向けのイベント「チャレスポフェスタ」や「チャレスポカップ」の事業報告はフルカラーで作成しました。カラー刷りは一色刷りより手に取ってもらいやすく、クラブを知らない人にも楽しい雰囲気により伝わるようです。

来年度の toto 助成最終年については、主にテントやベンチ、スポーツ用具などの継続的に使用することのできる物品の購入費にも充てる予定です。テントは日陰のないグラウンドを使用しているので、熱中症対策に必要な備品ですし、災害時などで、地域のために使ってもらおうと考えています。テントに「チャレスポ」の名前を入れれば PR 活動にもなり、一石三鳥にもなる有効な使いみちだと思います。



4. アフターtotoに向けて

助成金終了後の運営については、当初から助成金依存体質からの脱却というテーマをクラブで掲げており、クラブメンバーである税理士にも指導を受けています。当面の間は全体の予算規模縮小にはなりますが、指導者謝金とクラブマネージャー賃金（現在、月 4 万円/人で 2 名雇用）を抑制して運営していく予定です。これまで toto 助成を使って行ってきた一般市民向けのイベントは、toto 助成を受けていない団体対象の都民参加事業の 50 万円で補う用途をたてています。

会費収入等については、事業毎に参加費（大人：1 回 200～700 円、子ども：1 回 100～300 円程度）を徴収していて、それぞれの事業が権限を持って自己収支で採算をとるシステムなので会費等の値上げをする必要はありません。

また、無報酬の運営委員（15 名）がクラブの運営を支えていますし、行政との関係も良好なため、継続的に小中学校の夏期プール開放、中学校夜間個人開放（計約 170 万円/22 年度実績、全体予算の 16%程度）業務を受託しています。今後は更に行政から別の委託事業を受けられる可能性も考えられます。新宿区では、「新宿区コミュニティ活動損害補償制度」（関連リンク参照）による賠償責任保険料を区が負担しているという利点もあります。この制度では、区内で活動するコミュニティ団体全てが補償の対象となっています。

今後、クラブには NPO 法人化や指定管理者という選択肢もありますが、近隣には無料でスポーツ活動を展開している地区もあり、「チャレスポだけがお金儲けをしている」と見られている面があります。しばらくは地域でクラブが浮いた存在とならないよう地域団体に配慮しながら、他地区とのバランスや区全体として望ましい地域スポーツクラブのあり方を検討していきたいと考えています。

5. 今後の課題など

クラブの課題としては、施設確保の問題があります。現状では空いている施設がないため、バドミントン教室などでは入会をお断りしている状況です。今後は、施設の利用状況を再度確認し、空いているスペースを有効的に活用していくことが望まれます。また、クラブとして毎年単年度

の計画はありますが、中長期の計画がないため、今後の作成が課題となっています。

今回のヒアリングを終えて、人を引きつけるためには、やはりクラブの魅力をどのようにアピールしていくかという工夫があらためて必要だと感じました。特に都心部に位置するクラブでは、スポーツ以外にも様々な競合が存在します。その競合の中から住民の方々にクラブを選択してもらうということは容易なことではありません。クラブの良さを知ってもらうためには、まず参加してもらわなければ何も始まらないので、今後も継続してクラブの魅力をアピールしながら一人でも多くの人に参加してもらうための仕掛けを考えていかなければならないと思います。

参考までに、株式会社が運営するスポーツクラブでは、1人の会員を獲得するために7～8千円程度の宣伝広告費を使っているそうです。総合型クラブにおいては、同レベルの予算措置をとることは難しいですが、1人当たりの月会費や参加料を目安に予算立てすることも考えられます。

最後に、会長の御所窪さんは「私たちは地域で子どもを育てていきたい。地域の大好きな人達を育てていきたい。人が引っ越してきたくなるような地域をつくりたい。」と、そして、クラブマネジャーの藤塚さんは、「まだまだ地域への受益者負担の周知が必要です。」と力強くお話しされていました。

(加藤裕之 関東ブロック地方企画班員、埼玉県クラブ育成アドバイザー)

【新宿チャレンジスポーツ文化クラブ プロフィール】

1. 設 立 設立年月：平成 18 年 2 月
設立経緯：平成 14 年に発足した若松地区スポーツ交流会が基盤となって総合型クラブへ移行しました。
2. 地 域 人口：地区人口約28,000人（新宿区若松地区）（平成23年1月1日現在）
特性：主に地域の小中学校、高校を利用してスポーツ及び文化活動を行っている地域に根ざしたクラブです。
3. 運 営 会員数：364 名（平成 23 年 3 月末現在）
予 算：約 1,090 万円（平成 23 年度、うち toto 助成金の割合 49%）
4. 連絡先 〒162-0066 新宿区市谷台町 19-1
TEL：090-4226-1339（御所窪さん）
FAX：03-3353-4352
URL：<http://www.challespo.net/>

関連リンク：新宿区コミュニティ活動損害補償制度

http://www.city.shinjuku.lg.jp/todokede/community01_000111.html

関連リンク：加藤裕之氏プロフィール

<http://www.japan-sports.or.jp/local/outline/adviser/11.html>